

研究の窓

陰(カゲ)の社会保障

稲田 献一

社会保障といえば、誰しも厚生年金、国民年金、さらには生活保護、健康保険などの制度を思いうかべる。もちろんこれらは社会保障の表(オモテ)の制度というべきもので、それが社会保障の主役であることを疑うものはいない。しかし主役だけが芝居をするのではない。一見脇役と見える役が、ときに主役以上に重要な役割を演じている場合がある。社会保障についていえば、陰(カゲ)の、しかも負(マイナス)の社会保障とでもいうべき重要な脇役がいるように思える。しかもこの脇役、実は日本経済の戦後の高度成長を支える主役であったといえる。それは何か。

戦後一貫してとられてきた**低金利政策**である。昭和20年代の日本経済は、質のよい労働力が豊富であるのに、破壊された工場や設備の復旧が、不十分で、資本の希少性が目立っていた。このような状態では、いかに優秀な労働力をもってしても労働の生産性は上がらない。逆に、資本は希少でその生産性の方は高い。そしてこの時期に金利は意図的に低い水準に据えおかれた。そうとなれば、資金需要は供給を上廻る。それでは、このような資金需給の不均衡状態の維持が何故可能だったのか。競争市場であれば、当然に金利が上昇する。銀行からの企業への貸出金利はもちろん、それに連動して銀行への預金金利も上昇する。ところが、後者はもちろん、前者も大蔵省、日銀の強い権限の下で、まさにカルテルが結成されていたといってよい。個々の預金者は、この強力なカルテルには対抗手段もなく、一方的に決められた預金金利で預金するしかない。生命保険などの料率も大蔵省が決めるから、いくらインフレ利得を保険会社が得ることができても、それは保険加入者にはほとんど還元されない。そのため爪に火をとぼすようにして貯めた預金は、老後を安心してくらせるほどには殖えなかった。もちろん資金の需要者の生産企業にも低金利の融資が行われるから、生産企業も利潤の再投資が可能になり、昭和40年代以降ともなると自己資金が充実し、昭和30年代までのいわゆるオーバー・ボロウイングも解消に向かっていく。しかし銀行、生保などの金融機関は、貸出金利を表向きは低く抑えられていても、実質は歩積み、両建てといった手法で、生産企業へはかなりの実質金利で貸し出していた。すなわち、

この低金利政策で、一番得をしたのが銀行、生保などの金融機関、二番目が、低あるいは中位の金利で、金融機関から資金を借りた生産企業、それも主として大企業、そしてもっとも被害をうけたのが、預金をした人や保険の加入者ということになる。たしかに庶民も、銀行、保険（損害）、生産企業の株を買えばよかった。昭和24年にダウが始まってから、ダウ平均は180倍、昭和30年からでも50倍以上になっている。配当まで入れると、年率20%くらいで増加したことになる。年利5~8%の銀行預金とは雲泥の差が出る。おそらく、トヨタ商事にだまされたお年寄りも、株を買っていたなら老後は安心なくらいの資産形成ができていたに相違ない。事実、銀行や保険会社は、その点抜け目がなく、がっちり株式に投資をしている。最近の日本の大企業の株式は、まさにこうした金融機関に制せられてしまっている。預金者や保険加入者は、その歴大なキャピタル・ゲインのほんのおこぼれしか頂いていないということになる。

もっともこのようにいうと、低金利政策があったから、生産優先となり、企業の国際競争力がつき、現在の日本経済の繁栄があるのだという意見もある。筆者もその可能性を否定しない。個人の資産の充実が企業の充実に先行した場合には、たしかに高度成長が必ずしも可能であったかどうか。おそらく不可能であったろう。しかし、そうであったからといって、それが果たして日本経済、あるいは日本国民にとって不幸であったろうか。高度成長はそれなりにヒズミをもたらしている。企業は栄えても庶民は老後の不安におびえているような、たとえば老人の自殺率が世界的にも高位にあるような状態が果たして本当によかったといえるかどうか。この点については大いに議論したいところだが、現実の問題としていえば、過去のことは現在では変更することはできない。どうすればよいか。年金制度も充実していない世代、すなわち現在70歳をこえて、資産のあまりない人で、しかも年金が月10万円以下という人達には、年金を月に10万円になるまで引き上げてやればよい。政策によって老後の生活資金の充実を妨げられた人達で、しかも戦後日本経済の高度成長を支えた人達であったのだから、これくらいのことをしてバチは当たらない。そしてその財源は？ もちろん銀行、生保等のキャピタル・ゲインから捻出すべきである。

(い나다・けんいち 大阪大学社会経済研究所教授)